

東久延 議員



一問一答方式

- ①長浜港周辺利活用基本構
想策定
- ②買い物弱者対策
- ③新型コロナウイルス感染
症対策
- ④梅雨前線における災害

長浜港周辺利活用基本構想策定について

問 この構想は第3次開発事業基本計画の見直しに直結すると考えますが、地域では水族館や道の駅など交流拠点施設の整備を望んでおり、構想の中に取り入れてほしいが、市長の所見をお伺いする。

答 第3次開発事業基本計画は、昭和62年3月に策定され、平成15年に見直しされたもので、交流拠点施設の整備などが盛り込まれた大き

なプロジェクトです。

地域の皆様からも整備等を求める声があることも承知してはいますが、計画策定から長い年月が経過し、人口減少や少子高齢化など、社会を取り巻く環境や経済情勢は当時と大きく変化している中、復旧・復興事業を最優先で実施している現在の財政状況で、計画に列挙した全ての施設やインフラ整備の実施は困難です。

そのため、基本構想を検討する中で、平成15年以降の計画地を取り巻く状況、今後のまちづくりの課題等を整理し、計画の見直しに向けた方向性も検討する予定です。

現在の社会情勢を踏まえ、必要となる施設や機能、用地造成の範囲や規模など、実現可能な土地利用等について、将来を見据えた長浜地域における港を活用した地域活性化策として検討し、基本構想として取りまとめしていく考えです。

買い物弱者対策について

問 他市では、事業者が買い物弱者を対象者として移動販売を行う場合、車両の購入や運営費用の一部

を補助しているが、事業者が経営難で撤退しないよう、市独自で事業者に支援する考えはないか。

答 買い物弱者への支援は、大変重要な課題であるため、本市では交通手段の確保対策として、地域公共交通網形成計画を策定し、既存公共交通機関との連携などで交通の利便性向上を図っています。

現在、本市では移動販売事業者などに対する補助制度はありませんが、今後具体的な要望等を踏まえ検討したいと考えています。

なお、移動販売を開始する自治会等には、がんばるひと応援事業補助金、新規や第二創業の事業者には、中小企業者・小規模事業者応援事業補助金が利用可能です。

梅雨前線における災害について

問 避難情報等の防災情報を、お年寄りや障がいのある方などに必ず伝わるよう、防災行政無線の戸別受信機を無償で貸与し、併せて自主防災組織の方に声かけをお願いし、早めの避難を促すなどの体制を整備してほしいがどうか。

答 戸別受信機の無償貸与は、昨年末に南海放送(株)と締結した災害時における相互連携等に関する協定に基づき、地上デジタルテレビ放送サービスを利用した防災情報の提供について検討を進めています。従来の防災行政無線戸別受信機と同様に音声を聞くことができるものです。予定より実証実験が遅れていますが、避難行動要支援者の方々を含め、今後の普及に努めたいと考えています。

なお、自主防災組織の方への声かけと早めの避難を促す体制として、平成30年7月豪雨以降、避難情報を発令した場合、該当地域の自主防災組織の代表者に電話連絡をしています。また、5月下旬には、各地域の自主防災組織の代表者を訪問し、防災情報の積極的な収集をお願いしたほか、避難行動要支援者の名簿の説明も行い、地区防災計画や災害・避難カード事業の推進に努めていただく中で、身の回りの災害リスクを認識し、防災に関心を持っていただくなど、自助、共助の推進をお願いしています。